

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【会計方針の変更等】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15

【追加情報】	15
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	68,833,121	75,090,551	142,790,684
経常利益(千円)	4,871,723	4,454,524	10,547,849
四半期(当期)純利益(千円)	2,364,651	2,137,606	4,899,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,282,884	2,148,963	4,947,914
純資産額(千円)	31,064,107	35,097,689	33,745,975
総資産額(千円)	81,565,621	92,511,096	85,908,294
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	148.34	134.10	307.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.0	37.9	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,533,127	2,370,850	11,679,656
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,910,402	3,508,711	9,010,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	726,891	41,015	2,131,055
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	18,293,337	14,838,482	15,935,326

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.62	76.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社かつ特定子会社でありました、株式会社アインメディカルシステムズは、平成24年8月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社かつ特定子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日～平成24年10月31日）におけるわが国の経済は、欧州・中国等、対外経済環境の不確実性を背景として、企業収益、生産、輸出等において減速の傾向が見られております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aとともに、医療モール開発を推進し、また、都市型ドラッグストアの出店、既存店のMD改善を継続し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が750億9千万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は42億9百万円（同12.0%減）、経常利益は44億5千4百万円（同8.6%減）となり、四半期純利益は21億3千7百万円（同9.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

医薬事業は、平成24年4月の薬価改定において、公定薬価が平均6.25%の引下げとなる一方、処方日数の長期化により、調剤薬局既存店の処方箋1枚当たりの単価、薬局売上高は、概ね前年並みで推移しております。

新規開発に関しては、従来の門前型調剤薬局の出店のほか、かねてより開発を進めておりました、医療モールにつきましても、当第2四半期連結累計期間に相次いで12件を開業いたしました。

医療モール開発は、当社グループとして施設開発、クリニック誘致及び薬局事業を総合的に関与し、地域医療に貢献するものであり、今後における成長部門として積極的に推進してまいります。

また、平成24年8月1日には、首都圏の調剤薬局を担当する主要子会社株式会社アインメディカルシステムズとの吸収合併が完了し、営業開発機能の強化及び運営・管理部門の合理化を実現しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、666億2千2百万円（前年同期比8.5%増）と増収になりましたが、医療モール開発の開業前コスト及び新店の定着患者数不足により、セグメント利益は56億8千2百万円（同1.3%減）と減益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計44店舗の出店（うち、M&Aによる3社13店舗につきましても、買収時期により連結損益計算書への反映は第3四半期以降になります。）を実施し、3店舗を閉店した結果、当社グループにおける薬局総数は535店舗となりました。

（物販事業）

物販事業は、小売業全体として販売が伸び悩む状況にある中、ドラッグストア業界においても、同業間の出店及び価格競争に加え、昨年の震災後特有の需要の反動もあり、依然として厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」のコンセプトである「ドラッグ&コスメティック」を明確にし、都市部の特に集客力の高いエリアへの出店を継続しております。

既存店においては、引き続き、医薬品及びコスメティック関連商品を中心にMDを改善し、販売力及び粗利益率の強化に努めるとともに、商品の自動発注システムの導入、モバイル販売促進の推進等、業務のシステム化によるコスト削減を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、82億8百万円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益は、客単価の低下等の影響により、2千6百万円（同49.5%減）となりました。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペ中野セントラルパークイースト店（東京都中野区）、横浜ポルタ店（横浜市西区）、京都アバンティ店（京都市南区）の3店を出店し、郊外型1店の閉店により、ドラッグストア店舗総数は58店舗となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、主に賃貸部門の業績であり、医療モール事業の賃貸部門につきましても、本セグメントになり

ます。

当第2四半期連結累計期間より、本格的に医療モール事業を開始したことにより、売上高は2億5千8百万円（前年同期比138.9%増）となりましたが、開業前コスト等によりセグメント損失は2億2千3百万円（前年同期は3千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より66億2百万円増の925億1千1百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、未収入金、建物等の有形固定資産及び敷金保証金が増加したことによるものであります。

負債の残高は、52億5千1百万円増の574億1千3百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

有利子負債の残高は、13億3千5百万円増加となる140億5千1百万円となりました。

純資産の残高は、13億5千1百万円増の350億9千7百万円となり、自己資本比率は1.3ポイントマイナスとなる37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円減の148億3千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益39億6千9百万円、仕入債務の増加額21億1千7百万円、減価償却費9億9千7百万円、のれん償却額8億2千2百万円を主な収入要因として、また、未収入金の増加額23億6千5百万円、たな卸資産の増加額14億3千8百万円、法人税等の支払額28億7千9百万円を主な支出要因として、23億7千万円の収入（前年同期は75億3千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出25億1千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億1千6百万円を主な要因として、35億8百万円の支出（前年同期は39億1千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が10億3千2百万円の調達となり、また、配当金の支払額7億9千7百万円を主な要因として、4千1百万円の収入（前年同期は7億2千6百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	15,944,106	-	8,682,976	-	6,872,970

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,654	10.37
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 丸紅口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	1,240	7.78
株式会社セブン&アイ・ホール ディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,240	7.78
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	786	4.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	725	4.55
J.P.MORGAN CLEARING CORP-SEC (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	643	4.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	594	3.73
ゴールドマン サックス インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	585	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	564	3.54
今川 美明	茨城県つくば市	397	2.49
計		8,430	52.87

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

3 エフエムアール エルエルシーより、平成24年11月7日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	エフエムアール エルエルシー
住所又は本店所在地	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
報告義務発生日	平成24年10月31日
保有株式数	857千株
株式保有割合	5.38%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,100	159,341	-
単元未満株式	普通株式 6,706	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,341	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,300	-	3,300	0.02
計	-	3,300	-	3,300	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,935,326	14,853,932
受取手形及び売掛金	10,985,402	10,924,128
商品	8,138,749	9,658,793
貯蔵品	114,663	109,851
繰延税金資産	891,515	874,260
短期貸付金	606,000	177,669
未収入金	2,757,752	5,161,121
その他	917,774	812,955
貸倒引当金	26,875	24,701
流動資産合計	40,320,310	42,548,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,048,953	7,971,885
土地	5,621,786	5,947,823
その他(純額)	2,586,164	2,613,684
有形固定資産合計	15,256,904	16,533,392
無形固定資産		
のれん	17,664,823	19,417,228
その他	990,546	1,084,404
無形固定資産合計	18,655,369	20,501,632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825,629	3,127,924
繰延税金資産	1,122,782	1,120,202
敷金及び保証金	5,758,338	6,632,245
その他	2,208,196	2,290,525
貸倒引当金	256,986	251,586
投資その他の資産合計	11,657,961	12,919,311
固定資産合計	45,570,235	49,954,337
繰延資産		
株式交付費	17,748	8,748
繰延資産合計	17,748	8,748
資産合計	85,908,294	92,511,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,524,795	25,255,546
短期借入金	6,397,458	7,823,121
未払法人税等	2,739,772	1,692,872
預り金	7,714,207	8,183,046
賞与引当金	965,445	1,123,366
役員賞与引当金	12,846	12,935
ポイント引当金	302,011	302,011
その他	2,288,815	3,635,944
流動負債合計	42,945,352	48,028,844
固定負債		
長期借入金	6,318,430	6,227,980
退職給付引当金	1,448,905	1,572,032
その他	1,449,631	1,584,549
固定負債合計	9,216,967	9,384,562
負債合計	52,162,319	57,413,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	17,426,435	18,767,002
自己株式	5,627	5,837
株主資本合計	33,976,755	35,317,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,315	251,719
その他の包括利益累計額合計	281,315	251,719
少数株主持分	50,535	32,296
純資産合計	33,745,975	35,097,689
負債純資産合計	85,908,294	92,511,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	68,833,121	75,090,551
売上原価	57,927,728	63,593,065
売上総利益	10,905,392	11,497,485
販売費及び一般管理費	6,123,432	7,287,507
営業利益	4,781,960	4,209,978
営業外収益		
受取利息	28,915	38,686
受取配当金	24,354	23,092
受取手数料	24,946	30,721
不動産賃貸料	50,972	51,986
業務受託料	60,771	74,561
その他	134,101	191,377
営業外収益合計	324,062	410,426
営業外費用		
支払利息	92,724	71,182
債権売却損	34,340	36,829
不動産賃貸費用	18,504	17,503
貸倒引当金繰入額	30,000	-
その他	58,730	40,364
営業外費用合計	234,299	165,879
経常利益	4,871,723	4,454,524
特別利益		
投資有価証券売却益	13,002	-
固定資産売却益	800	10,881
受取保険金	-	50,000
その他	1,500	809
特別利益合計	15,302	61,690
特別損失		
固定資産除売却損	43,096	70,697
投資有価証券売却損	4,474	107,387
投資有価証券評価損	50,064	1,463
減損損失	113,323	-
役員退職慰労金	11,016	320,000
その他	133,863	46,919
特別損失合計	355,839	546,467
税金等調整前四半期純利益	4,531,186	3,969,747
法人税等	2,172,707	1,850,379
少数株主損益調整前四半期純利益	2,358,479	2,119,367
少数株主損失()	6,171	18,238
四半期純利益	2,364,651	2,137,606

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,358,479	2,119,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,594	29,595
その他の包括利益合計	75,594	29,595
四半期包括利益	2,282,884	2,148,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,289,056	2,167,202
少数株主に係る四半期包括利益	6,171	18,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,531,186	3,969,747
減価償却費	815,915	997,084
減損損失	113,323	-
のれん償却額	563,972	822,858
投資有価証券評価損益(は益)	50,064	1,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	107,991	123,127
賞与引当金の増減額(は減少)	96,283	142,606
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,270	89
受取利息及び受取配当金	53,270	61,778
支払利息	92,724	71,182
固定資産除売却損益(は益)	42,296	59,815
売上債権の増減額(は増加)	643,615	454,732
たな卸資産の増減額(は増加)	95,210	1,438,970
未収入金の増減額(は増加)	86,380	2,365,679
仕入債務の増減額(は減少)	1,959,456	2,117,445
その他	879,295	362,715
小計	10,030,715	5,256,439
利息及び配当金の受取額	54,640	67,080
利息の支払額	94,025	73,195
法人税等の支払額	2,458,203	2,879,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,533,127	2,370,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,766,978	2,519,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	36,900	240,739
投資有価証券の取得による支出	148,500	368,760
投資有価証券の売却による収入	35,131	77,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,033,990	416,908
貸付けによる支出	604,000	103,000
貸付金の回収による収入	116,359	537,901
定期預金の預入による支出	57,000	-
定期預金の払戻による収入	38,305	-
その他	526,631	956,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,910,402	3,508,711

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	2,380,000
短期借入金の返済による支出	2,017,590	837,772
長期借入れによる収入	2,700,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	2,638,112	2,859,928
社債の償還による支出	23,000	-
リース債務の返済による支出	130,464	194,033
自己株式の取得による支出	378	210
配当金の支払額	717,345	797,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,891	41,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,895,833	1,096,844
現金及び現金同等物の期首残高	15,397,504	15,935,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,293,337	14,838,482

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社かつ特定子会社でありました、株式会社アインメディカルシステムズは、平成24年8月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後(連結子会社は平成24年4月1日以後)に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**税金費用の計算**

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、第1四半期連結累計期間より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました144,879千円は、「役員退職慰労金」11,016千円、「その他」133,863千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
1,674,247千円	1,508,621千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
当座貸越極度額	13,365,000千円	16,950,000千円
借入実行残高	2,305,000	3,240,000
借入未実行残高	11,060,000	13,710,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
広告宣伝費	293,841千円	377,374千円
役員報酬	204,865	185,763
給与手当及び賞与	1,555,021	1,683,479
法定福利及び厚生費	327,971	435,135
通信交通費	240,082	314,853
地代家賃	1,077,725	1,242,245
減価償却費	198,028	294,867
のれん償却費	492,184	639,912

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	18,355,707千円	14,853,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,370	15,450
現金及び現金同等物	18,293,337	14,838,482

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,411,999	7,312,818	108,303	68,833,121	-	68,833,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,613	6,613	6,613	-
計	61,411,999	7,312,818	114,917	68,839,735	6,613	68,833,121
セグメント利益又は損失()	5,754,783	52,072	36,395	5,770,460	898,737	4,871,723

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 898,737千円には、全社費用が802,726千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が58,721千円、セグメント間取引消去が37,290千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,622,833	8,208,949	258,769	75,090,551	-	75,090,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,306	3,306	3,306	-
計	66,622,833	8,208,949	262,076	75,093,858	3,306	75,090,551
セグメント利益又は損失()	5,682,556	26,290	223,915	5,484,931	1,030,406	4,454,524

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,030,406千円には、全社費用が969,892千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が23,150千円、セグメント間取引消去が37,363千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,025,848千円であります。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年10月31日)

共通支配下の取引等

1 . 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(当社と株式会社アインメディカルシステムズとの合併)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アインメディカルシステムズ (当社連結子会社)

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アインメディカルシステムズを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(3) 企業結合日

平成24年 8 月 1 日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が、首都圏及び長野県を中心に大型の門前型調剤薬局を経営するアインメディカルシステムズを吸収合併し、同地区における調剤薬局事業を統合することにより、店舗運営効率の向上及び営業開発部門の強化を実現し、また、本部機能の集約及び経営効率の向上により、グループ全体の企業価値を高めるものであります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	148円34銭	134円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2,364,651	2,137,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,364,651	2,137,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,940,953	15,940,748

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。